

# Forum Essay

フォーラムエッセイ

「食べること」「かぶりものを作って楽しむこと」「走ること」

大ファンの長嶋茂雄さんの背番号「3」にちなんだ、私の大好きなこと三つです。なかでも、私の元気の源「食べること」が一番好きです。食べることは、私を心身ともに元気にしてくれます。そのおかげで、娘と一緒にかぶりものを作って楽しんだり、家族全員でマラソンしたり、充実した日々を送ることができるのです。

私は食べるものにはこだわりません。食べること自体が好きなので、何を食べても幸せなのです。ただ、食べるときに気をつけていることを一つ挙げるとしたら、みんなと一緒に笑顔で食べることです。それだけで、ご飯に魔法がかかって100倍も1000倍もおいしくなります。

金田家では、がんばらないといけないときに食べる勝負飯があります。それは「おでん」です。私は建築学科出身で、大学の課題にみんなを取り組むときは、いつも母がおでんを作ってくれました。おんなじ鍋の中で、一緒にお風呂に入るように仲良く時を過ごしてきたおでんの具たち、それを食べる私たちも、そりゃあ仲良くなります。きつと仲良くが伝染するんです！まさに「同じ釜の飯を食う」ってことです。だから、協力して課題も乗り切れたんだと思っています。それは、今も変わらなくて、先日テレビ番組で、家族で力を合わせてドミノ倒しに挑戦したときも、母が作ったおでんを食べたんです。もちろん見事成功しました。

食べる前、食べているとき、食べた後、私はいつも笑っているし、その繰り返しで毎日元気で笑っていられます。

そう思うと、私にとって、元気をくれる「食べること」は第二の母ともいえます。食事をするたびに、「第二のお母さん、いつもありがとうございます」と心の中で叫ぶのです。

食べること、最高です!!

F



声優  
金田 朋子

かねだ ともこ  
1973年神奈川県横浜市出身。関東学院大学工学部建築学科卒業後、大手菓子メーカー、百貨店、銀行勤務を経て、声優、役者になることを決意。2000年声優としてデビューし、「デジモンテイマーズ」「それいけ!アンパンマン」など多数出演。タレントとしても活躍し、数多くのテレビ番組に出演。

## 食は第二の母

島根大学生物資源科学部農林生産学科  
准教授

## 森佳子



● もり よしこ ●  
1972年生まれ、島根県出身。99年京都  
大学大学院農学研究科博士後期課程単  
位取得退学。日本学術振興会特別研究  
員・島根大学講師を経て現職。京都大学  
博士(農学)(2002年)。主な研究は「6  
次産業化に取り組む農業法人の財務・資  
金管理に関する研究」(『農業経営研究』  
57巻3号、2019年、59-64頁(共著)など。

## 農

協を除く民間金融機関の農業参入が進み、農業融資をしていない地銀はないといわれるほどだ。背景には農業を取り巻く環境の変化がある。まず、資金の主な借り手である農業法人の大規模化・企業化が進んだ。また、貸し手の民間金融機関は地域企業への融資が細るなか、農業ではABL(動産担保融資)や協調融資といった制度改革で、融資しやすい環境が整った。民間金融機関は農業をフードシステムの一部分と捉えており、農業法人に販売先として食品加工企業を紹介するなど、融資以外の支援も強化されている。

しかし、目覚ましく成長する農業法人がある一方で、近年は農業法人の倒産や破綻、廃業が散見されるようになった。大手農業法人の倒産は、地域社会に与える影響が大きい。倒産法人を財務面から明らかにすることは政策的にも学術的にも重要だろう。だが、農業法人の倒産の実態を示す政府のデータはない。

そこで2021年度から民間調査会社の協力を得て、農業法人の倒産年度とその前年度の2期分の決算書を基に分析し、倒産法人へのアンケートや聞き取り調査を通じて倒産の実態や特徴を探った。22年度からは、倒産せずに経営を続けている「存続法人」を含めて比較・分析した。

なお今回の分析対象は81戸で、いずれもコスト削減に取り組み、経営の合理化のために意欲的に努力している、規模の大きな先進的法人経営である。うち20戸が倒産、61戸が存続している。

調査の結果、倒産の意外な実態が浮かび上がった。一般に倒産は収益が減り赤字経営に陥るか、財務的に行き詰まったというイメージだが、営業利益が出ているにもかかわらず倒産する農業法人が一定数いることが判明した。原因はキャッシュフロー(資金収支)の悪化だ。いわゆる黒字倒産に近い。倒産法人に共通するのは前年度から倒産年まで2期連続して負債、特に短期負債が急増する点だ。融資額も

増えるが、取引先から支払期日の短縮を求められるなどで、資金繰りに行き詰まる。存続法人と比べると、キャッシュフローの悪化は歴然としている。

もつとも、存続法人の中にも収益性や安全性で、倒産法人よりも指数が悪いグループは存在する。地域性もあるだろうし、さらに精査する必要があるが、すべての農業法人の経営が安泰とは言えない。

で は、倒産に追い込まれたきっかけは何なのか。倒産法人に「倒産へのターニングポイントは何だったか」と聞いたなかで、「6次産業化」という回答が目を引く。農業法人にとって、6次産業化のための工場や機械などの設備投資は小さくなく、慎重な判断が迫られる局面だ。

投資資金を回収するために収益を上げようとするが、期待通り売り上げが伸びずに経営は苦しくなる。逆に商品の販売が伸びすぎ、原材料の調達がい付かなくなるケースもある。売れすぎて自社農場で生産する原材料が間に合わず、自社と同品質の原材料を他法人から調達するとコスト的に厳しくなる。6次産業化とは経営学的にいえば、経営の多角化だ。多角化は事前に入念な計画を練る必要がある。

ブームに乗って何となく手を出してもうまくいかない。6次産業化を成り立たせるには、民間金融機関の支援が一層重要になる。

そこですまず、農業法人はどんな金融機関と取引しているかを調べた。61の存続法人を対象にした調査では、取引金融機関数は平均4.6件。民間調査会社の農業法人の評点(100点満点)を4段階に分けて取引金融機関を分析すると、評点が高くなるほど農協や日本政策金融公庫の取引割合が減り、農林中央金庫や信用金庫、信用組合が増えている。評点と関係なく、取引法人数がまんべんなく多いのが地銀や第二地銀だ。各評点段階とも3割を超す農業法人が取引しており、地域を代表するような農業法人は「地銀がメインバンク」というところが多い。

こうした農業法人が金融機関に期待するのは、継続的な支援だ。融資だけでなく、継続的にコンサルティングやマッチングなどでフォローしてほしいと思っている。財務諸表などハード情報に対し、ソフト情報は継続的なつながりがないと構築できない。民間金融機関にはきめ細かい支援が求められている。(談)

## 経営存続の鍵は資金繰りの維持 金融機関に求められる継続支援

F

# ぶらり 食探訪

地球の街から

## ダイデスハイム

本格的な和食とドイツワインのペアリングを楽しめるレストランがあると知り、2023年10月、ドイツ西部有数のワイン産地プファルト地方に足を運んだ。フランクフルト空港から車で1時間ほどのブドウ畑に囲まれた小さな村ダイデスハイムに、日本料理店「fumi」はある。

基本はコース料理で、1品ごとに相性のよいドイツワインが提供される。この日の先付けはブドウの白和えや牛きんぴらなどの5点盛り。ペアリングワインとして2009年物のゼクト（スパークリングのドイツ呼称）が注がれた。ダイデスハイムは春夏にワイン



先付けの5点盛りと2009年物のゼクト

を楽しみながら滞在できる観光地として人気のようだが、訪れたのはシーズン終わりの平日。明かりを落とした落ち着いた雰囲気の中で、複数組の客が談笑していた。

2品目は海老しんじょうとロゼ。3品目はスズキの塩焼きと07年物のリースリングと続いた。ペアリングの妙につられ、普段よりも早くグラスが空いてしまう。淡泊な魚介と白ワインの取り合わせがよいことは知られている。素材の味を生かそうとする日本料理と、ドイツの得意なリースリングなどの白ワインは確かに相性がよい。fumiは熟成ワインにこだわっている。「ワインは時間を経る



ヨゼフビファー醸造所の地下セラーにて。経営者の徳岡史子さん

とうまみのようなものが出てくるイメージがある。それが和食とマッチする」とは、ペアリングを決めている店主の徳岡史子さん。

徳岡さんの「本職」はワイン醸造家だ。1879年創業のヨゼフビファー醸造所の名前を引き継いで2013年に開業。その際に旧ビファーの蔵に眠っていたワインを大量に引き受けた。旬を過ぎて市場に出せば買ったたかれるが、熟成された豊かな味わいがあった。

「本当はいい子（ワイン）たちばかりなのに、認めてもらえない。レストランというかたちでならよい側面を出せる」と徳岡さん。ワインありきで、それに合った料理を提供することに。「（熟成には）大きな波がある。去年までふさぎ込んでいた子が、今年栓を開けてみると、

すごくよい面をアピールしている」と熟成ワインの魅力を語る。レストランは近隣の都市部の客を呼び寄せ、開業から11年目を迎えた。さて、肉料理を挟み、コースの最後に提供されたのは超完熟ブドウで作る甘口ワインの一種ペーレンアウスレーゼ。こうしたワインは、収穫を遅らせて糖度を高めるため希少だ。近年は天候が読みづらくなり、一層栽培が難しくなっているという。凍結果実でつくる「アイスワイン」は存続自体が危ぶまれている。ほろ酔い気分から、甘い現実には引き戻された。

徳岡さんのワインを飲んでみた一方は、日本のコンビニやスーパーのドイツワインを手にとってラベルを調べてみてほしい。ヨゼフビファーは日本輸出に力を入れており、探すのは難しくないはずだ。もともと、旧ビファーの熟成ワインは、ダイデスハイムでしか味わえない。ワイン付きのコースはおよそ100ユーロから。

## 和食とドイツワインのペアリング

### 山本 拓也

時事通信社ベルリン支局

やまもと たくや  
1986年鳥取県生まれ。京都大学大学院人間環境学研究所卒業。時事通信社では徳島支局、社会部、外経部を経て、2022年12月からベルリン支局。ドイツや東欧の政治・社会情勢全般を担当。ラーメンに目がない。

# ゼロエミッション農業をめざす

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構  
農業環境研究部門 気候変動緩和策研究領域 緩和技術体系化グループ長

須藤 重人

**農**業は環境に優しいと思われていますが、残念ながら多くの温室効果ガスを排出しているのが現実です。2020年10月には、政府が温室効果ガスの排出を50年までに全体としてゼロにするカーボンニュートラルをめざすことを宣言しました。そこで、われわれの取り組みでは、CO<sub>2</sub>の排出を実質ゼロにする「ゼロエミッション農業」の実現に向けて、農業の生産性向上と温室効果ガス削減を両立するための技術開発と、その営農モデルの普及拡大をめざしています。

具体的には、温室効果ガスの削減が困難な部分について、クレジットを購入し相殺するカーボンオフセットの技術を開発しています。農研機構が開発した「温室効果ガス3成分同時分析計」でモニタリングしたデータを基に、温室効果ガス排出削減・炭素吸収の効果が実証された栽培方法が、J-クレジット制度の新しい方法論として認証を受けました。炭素貯留の有効な方法であるバイオ炭の普及拡大を促進する研究や、水田の中干し期間延長によるメタン抑制技術などを開発し、社会実装を進めるべく取り組んでいるところです。

**例** えば静岡県産の農業法人では、耕作放棄した茶の木を炭にし、堆肥などと組み合わせることで土壌改良効果の高い「高機能バイオ炭」を作る構想が進行しています。また、宮城県産の農業法人では、冬に田に水を張ることに伴うメタンガス発生量の変化を調査中です。2023年9月には、民間企業、地方自治体などと連携し、農林水産分野での温室効果ガ

ス削減をめざす団体「グリーンカーボンオフセットフォーラム(GCOF)」を設立しました。測る(評価)・作る(営農)・売る(価値)をベースに、どのようにビジネスにつなげていくのかを考え、ゼロエミッション農業の方法を確立します。

今後、地方自治体の掲げるゼロエミッション宣言の取り組みを活用し、地域のJAや大規模な農業法人などとも連携して、起業および事業展開をめざします。カーボンクレジットの取り組みを支援することで、単にクレジットの販売による収益が得られるだけでなく、環境に配慮した農産物としてのブランド価値向上など、地域や農業者にさまざまなメリットをもたらすことができると私たちは考えています。



水田におけるメタン排出量観測

## Profile

すどう しげと  
1965年神奈川県生まれ。東京大学大学院理学系研究科化学専攻博士課程修了後、科学技術特別研究員を経て農林水産省入省。独立行政法人農業環境技術研究所職員などを経て2021年4月より現職。専門は、農耕地から発生する温室効果ガスの削減手法開発。博士(理学)。



## 地域金融機関としての役割 栃木県の農業を支え続ける

栃木県宇都宮市

栃木銀行 法人営業部

金田 和久

### 栃木県の農業

栃木銀行が本店を置く栃木県は、首都圏から近いにもかかわらず、農業産出額が全国9位、農業産出額271.8億円、2022年農林水産省(まとめ)の農業県です。特に有名な農産物として「イチゴ」がありますが、それ以外にもシェアを担っている品目があります。意外に思われますが、実は「生乳」産出額が北海道について全国2位であり、酪農が盛んな県でもあります。県北部は水稲などの作物を育てるには不向きであり、地形が台地であること、また首都圏の大消費地に近いことから酪農が盛んになりました。当行が地域金融機関として以前から酪農とのつながりが強く、農業分野に力を入れてきた理由の一つです。

10年、栃木県は農業と食品関連産業を組み合わせた産業クラスター構想の一環として、「フードバレーとちぎ」を創設しました。当行は、経営

理念である「豊かな地域社会づくりに貢献する」の考えに基づいてこれに賛同、本格的に農業分野支援に着手することになったのです。

当行で毎年、創業者の事業化支援、販路開拓支援を目的に主催している「ビジネスプランコンテスト」においても、第8回となる23年度には、ファイナリスト5人のなかに農業従事者が残るなど、農業ビジネスも注目されてきています。われわれは農業が重要産業であると位置付け、当該産業が抱えている問題を解決・克服するために力を入れて取り組んでおります。

### 事業承継問題への対応

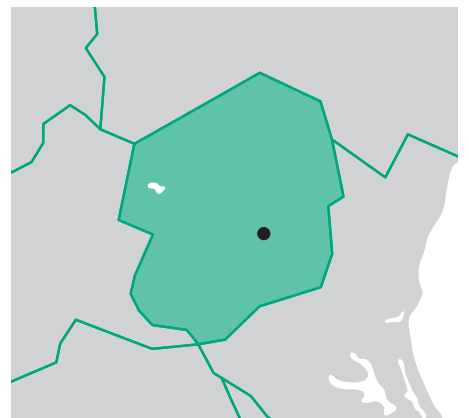
栃木県のみならず日本全国において「担い手不足」「後継者不在」の問題が思い浮かびます。農業従事者の高齢化も例外ではありません。

その半面、新規就農を希望している若者や農業分野への新規参入を検討している企業は以前より増加しており、特に企業が別事業として農

業への参入を考えると、農業分野に力を入れている当行に相談するケースが多くなっております。

農産物は生育品目により生産や流通のプロセスが異なることから、銀行業務を効率的に運営することを目的とした営業店のみでサポートすることが困難なため、当行法人営業部に農業専担者を配置し、各種関係機関の協力を得ながら新規就農のサポートをおこなっております。

それでも担い手不足の解消には程遠いと言わざるを得ません。そこで当行では農業分野のM&Aにも力を入れております。最近でも露地野菜を生産している事業者から事業承継に関する相談があり、解決策の一つとして規模拡大をめざしている事業者への橋渡しをおこない、双方の抱える課題を解決することができました。当行に持ち込まれている農業分野におけるM&Aの情報はまだ少ない状況ですが、実際にはより多くのニーズがあると推測され、日々農業従事



者の声に耳を傾けて活動しております。

### 酪農から学んだ農業ファンド

冒頭で申し上げましたが、栃木県は酪農が盛んな県であるため、必然的に当行は酪農従事者と接点が多い状況にありました。そのような環境下で地場の農業協同組合と提携し、銀行の強みであるファイナンス部分と農協の強みである独自の専門知識を融合させて、家畜(動産)を担保とする「組合員向け小規模動産担保融資商品」の取り扱いを2013年に開始しました。これは当行行員の酪農に対する知識と関心を、より一層高める副次的効果をもたらしました。

また、これら酪農を中心とした支援の実績と、農業が代金回収まで時間がかかる、気候なども関係してキャッシュフローが安定しないという特徴に鑑み、出資を通じて成長を支援する「とちぎん農業法人ファンド」を15年に立ち上げました。同ファンドは当行の関連会社である、とちぎんキャピタル&コンサルティングが無責任組合員(GP)出資、日本政策金融公庫と当行が有限責任組合員(LP)出資するストラクチャード、現在1号ファンドは6社、2号ファンドは3社(24年1月末現在)に投資しております。

農業生産者の事業の成長を促すためには、特性をとらえた支援も必要であり、これらをもっと活用してもらえようPRしております。

### 商談会などによる販路開拓支援

当行は農産物の販路開拓支援として、幅広い業種のお客さまとつながりがある利点を生かし、

ビジネスマッチングに積極的に取り組んでおります。農産物の販路は市場や各農協経由が主ですが、市場では価格が安定せず、高品質な生産物が利益に反映しづらいことが悩みでした。そこで消費者に直接販売することによって、買手手は「より良質な素材」を得ることができつつ、売り手は安定した価格で販売できるといふ、双方にとってWIN-WINの関係を築くことをめざしました。

販路開拓支援の一つとして、商談会にも力を入れております。例年、販路開拓を希望する事業者を募り、日本政策金融公庫主催の「アグリフードEXPO」へ共同出展をしており、2024年8月に開催される「第17回アグリフードEXPO東京2024」にも参加する予定です。昨年の

アグリフードEXPOでは、同公庫宇都宮支店の方々の支援もあり、大いに盛り上がりました。当行共同出展枠として10の事業者が参加し、「まとまった出展が一体感を生み出して来場者も集まりやすい」「足を止めやすい感じが商談件数の増加にもつながっている」「来年も出展したい」などの声をいただいております。商談件数は400件を超え、販路開拓の支援につながっています。

また「フードバレーとちぎ」の成長をサポートし、地域内での新しいつながりの場を創出すべく、23年10月、JR宇都宮駅前の「ライトキューブ宇都宮」で当行主催の食の商談会「とちぎんビジネス交流商談会2023」を開催しました。筑波銀行、東和銀行とお取引のある事業者にも参



「とちぎんビジネス交流商談会2023」のテープカットの様子(上)  
開発した商品を熱心に説明する高校生たち(下)

加いただき、全86ブース、来場者は1098人、商談実績1348件、こちらも大盛況で参加事業者の販路開拓につなげることができました。このイベントには県内の高校などにも実習を兼ねて出展いただきました。商談会では、考案した商品を生徒自身が来場者に説明するなど積極的に取り組まれていました。実際にバイヤーから



「アグリフードEXPO東京2023」に県内事業者と共同出展した様子

意見や評価を聞いて、商品の市場性を学ぶ機会にしてほしいと思っております。こうした取り組みによって、県全体が盛り上がり、地域活性化の一助となればよいと思っております。また、当行の新入行員もスタッフとして加わったことで、行員育成の面でも、大変有意義なものとなりました。

## 農業者向け商品の取り扱い強化

当行では日本政策金融公庫の信用補充スキームを活用した農業者向けの融資商品を取り扱っております。同公庫では全国138の金融機関と類似の商品を提携しており(2023年3月末現在)、こちらも積極的に取り扱っております。これは農業者と接する機会の多い渉外行員が、この商品の特徴をよく理解していることの強みが表れた結果であるものと考えております。

一方、農業従事者の方から銀行へ事業資金の借入相談をするケースが少ないことに鑑み、行員に対して定期的な啓発をしております。さらに本部の農業専担者が営業店へ出向き同行訪問することで渉外行員の商品知識向上、農業従事者との信頼関係構築につながっております。

## 今後の農業に対する役割

当行は農業従事者に対して事業承継、販路開拓、資金供給を含む金融サービスを主に支援しておりますが、農業を取り巻く環境は日々変化しており、地域金融機関もそれに合わせていく必要があります。

今後の農業に対する地域金融機関の役割として、関係各所との結び付きを活用したプラットフォームづくり、あるいはハブとしての役割になることが必要であると思えます。また、農業関連の各種法改正が検討され、農業機械もデジタル技術、自動化が進化を続けており、当該従事者がこれらの変化に対応していくためには幅広い

交流が必要と考えます。さまざまな業種とつながり、かつ地元企業と密接な関係にある地域金融機関は、当該従事者が必要としている関係各所への橋渡し役を担うには最適な機関であるといえます。現在、当行では各種専門分野の人材育成に力を入れており、ヨコのつながりを強化することで農業分野でもワンストップで課題解決できる体制を構築しております。当行では「困りごとを『ありがとう』に変えながら、『笑顔』と『幸せ』を守りつづける」をパーパスとして掲げています。日本では食料自給率の引き上げ対策がクローズアップされ農業分野に注目が集まるなか、農業にかかわる方々の「笑顔」と「幸せ」を守ることもが地域金融機関としての使命であると考えております。



## profile

金田 和久 かねだ かずひさ

1974年栃木県宇都宮市生まれ。97年、栃木銀行に入行。小山支店長を経て、2023年7月法人営業部に配属となり農業を担当。農業専担者として日が浅く、専門的なことが多い農業分野のなかで、まわりに支えられながら前進。栃木県の農業発展のため、地域金融機関として農業にかかわるものすべてのハブ役になれるよう活動中。趣味はサッカーで、週末には地元の子供たちにサッカーの指導をしている。

## 栃木銀行

栃木県は首都圏から北方約100kmに位置し、イチゴの産地であるとともに、麦やトマト、ニラ、ハウレンソウの栽培も盛んな地域。自然豊かな環境と台地に恵まれており、酪農をはじめ畜産も多い。栃木銀行では県内農業の発展を支えるため、後継者問題、資金サポート、販路開拓を中心に支援。農業ビジネスの変化にも対応できるよう、専門性を強化し取り組み中。



『百姓の遺言』

山下惣一著 家の光協会



2023年7月発行・2,200円

農的なものを守る覚悟のすこみ

吉田 忠則（日本経済新聞社 編集委員）

読み進めながら、思わず居住まいを正した。農業という営みの奥深さへの洞察とそれをなないがしろにする社会への憤り、そして農政への鋭い批判。外部の観察者ではなく、農の現場から湧き出る言葉の数々が心を打つ。

著者は農業に従事しながら創作活動を続け、2022年に逝去した農民作家。数多くの作品を残し、農業界にとどまらず、農業と農村に関心を持つ人々に広く影響を与えた。本書は、長年にわたり雑誌で発表してきたエッセーをテーマごとにまとめたものだ。

強い印象を受けるのが、農業への世間の冷たい視線への怒りだ。例えば、ある高齢の女性が勉強を嫌がる孫に対し、農作業中の著者を指して「勉強せん人間はどうなると思うか。そのおじちゃんば見てみろー」と諭す。著者はこのとき農

業の多面的で公益的な機能を知って、「震えるほどに感動した」という。

もちろんこれは自嘲の言葉だ。この逸話の後、「百姓衆の絶望の深さにいかほどの人が気づいていたというのか？」という文章が続く。悲痛な叫びが読者の胸に刺さる。

だが著者はここで絶望の底に沈んだりせず、農業の価値について独自の視点を獲得する。農業を「農」と「業」とに分け、お金もつけにはならないが、山の手入れや田んぼの排水など公益を守ることにつながることを農と定義する。これを「良か仕事」と呼ぶ。

この先に広がるのは、農を基礎に据えて世を見つめ直す開放的な世界だ。自然の摂理に従う永遠の循環、その本質であるマンネリズムこそ人類の歴史。だから経済成長と効率化を農業で追求すると間違う。大切なのは「守るべきものは必ず守る」という決意。その思いは「小農」という思想へと昇華する。

巻末には、1981年に直木賞候補になった短編「減反神社」が収録されている。休耕した田んぼに会社員が放尿し、さまざまなゴミが捨てられる。そんな理不尽にあらがう農家のしたたかさとともに、次第に農的なものから遠ざかる生き方への寂寥感も漂う。

巧みな筆致のリアリズムに驚いた後、本書のエッセーを読み直すと、著者の覚悟に改めて気づく。逆境に流されず、農への信念を貫き通した生涯がそこに浮かび上がる。

読まれています 三省堂書店農林水産省売店における農林水産関連書籍 売り上げ上位10冊 (2024年2月1日～2月29日)

タイトル	著者	出版社	税込価格
1 日本一の農業県はどこか——農業の通信簿	山口 亮子／著	新潮社	946円
2 逐条解説 種苗法 改訂版	農林水産省輸出・国際局知的財産課／編著	ぎょうせい	7,370円
3 酪農危機、どうする？(日本農業の動き220)	農政ジャーナリストの会／編	農山漁村文化協会	1,320円
4 新訂 ワークブック法制執務 第2版	法制執務研究会／編	ぎょうせい	5,280円
5 ミミズの農業改革	金子 信博／著	みすず書房	3,300円
6 季刊地域No.56 2024年冬号(特集:小さい林業が止まらない!)	農山漁村文化協会／編	農山漁村文化協会	1,100円
7 農林水産省名鑑 2024年版	時評社	時評社	4,730円
8 分かりやすい公用文の書き方 第2次改訂版	磯崎 陽輔／著	ぎょうせい	2,530円
9 農の世界史	マーク・B・タウガー／著	ミネルヴァ書房	3,520円
10 穀物の世界史 小麦をめぐる大国の興亡	スコット・レイノルズ・ネルソン／著	日本経済新聞出版	3,630円